

Title	ジョン・ M・ ケインズ : 予言者ケインズの未来像
Sub Title	John M. Keynes : Future world conceived by Keynes, the prophet
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1950
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.1 (1950. 7) ,p.24- 40
JaLC DOI	10.14991/001.19500701-0024
Abstract	
Notes	特集・ 経済学者と世界像 = Economists and their "Weltbild" 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19500701-0024

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ジョン・M・ケインズ

— 豫言者ケインズの未來像 —

千種義人

偉大なる經濟學者ケインズは同時に優れた豫言者でもあつた。彼は鋭く現實を洞察し、來るべき世界について數々の豫言を行つた。彼の豫言は、初めのうちは、極端かつ輕卒であると考えられ、一般には受け入れられなかつたけれども、それが次々に的中するに及んでやうやく注目され始めた。これに意を強くしてか、ケインズはトロイの敗北を早くから豫言しながら、人々を説得することのできなかつた豫言者カサンドラ (Cassandra) に自らをなぞらえ、「一九三一年に『説得論集』(Essays in Persuasion)を公刊した。本書は第一部平和條約、第二部インフレーションとデインフレーション、第三部金本位への復歸、第四部政治及び第五部將來の五つの部から成り、ケインズが大きな關心を持つた各種問題についての過去十二年間の「所謂カサンドラの叫び」が集められた。これら叫びの中、現在特に興味を惹くものは第五部に述べられている資本主義經濟の未來像である。この未來像の社會的、政治的基礎づけは第四部で試みられ、更に一九三六年の『雇傭、利子及び貨幣の一般理論』、特にその第二十四章「一般理論の導くべき社會哲

學に關する結論的覺書」において補充されている。

『説得論集』第五部將來には、「クリッソルド」(Crisis)と「わが孫の經濟的可能性」が收められているが、ケインズの資本主義將來觀は就中「わが孫の經濟的可能性」において最も體系的に述べられている。それは僅か十五頁の小論であるがその中からわれわれケインズの世界觀を大體ながら抽出することができるように思われる。この論文は、一見してケインズの單なる空想に過ぎないようにも思えるのであるが、これをケインズの他の諸著作、特に『平和の經濟的歸結』、『説得論集』の他の諸論及び『一般理論』の主張等と併せ考察するならば、それは單なるユートピアではなく、一つの世界觀にまで體系化され得ることが分るのである。「わが孫の經濟的可能性」は大要次のように述べられている。

二

われわれは今(一九三〇年)甚だしい經濟的悲觀論に襲われている。第十九世紀を特徴づけた巨大な經濟的進歩の時代は過ぎ去り、生活水準の改善は鈍化し、今後十年間は改善よりもむしろ衰退がおきるであろうと、一般にいわれている。然しかかる悲觀論は現在の事態を不當にも誤解した結果なのである。現在は舊時代のリューマチスによつてではなく、餘りにも急激な變化から生ずる苦痛、即ち一經濟時代と次のそれとの間の再調整の苦痛によつて悩まされているのである。技術的能率の増加は、われわれが失業問題を解決し得る速度よりも早かつた。即ち生活水準の改善が少しく早過ぎたのである。世界の金融組織は、利子率を均衡成立に必要な高さにまで急速に低落せしめることを妨げて來たのである。現在の世界不況、異常な失業、政策の失敗は、裏面に進行しつつあるもの、即ち事態の動向につ

いての正しい解釋を不可能ならしめている。現在の悲觀論には、暴力革命以外に救う方法がない程事態は悪化していると考えられる。革命論者のそれと、現在の經濟的及び社會的生活の均衡は極めて不安定であるから如何なる實驗をも冒してはならないと考える反動主義者のそれとの二つがある。ケインズはこれらの悲觀論が誤っていることは、やがて明らかになるであろうと豫言する。では百年後の、われわれの孫の時代の經濟生活水準はどうなるであろうか。

紀元前二千年から第十八世紀の初めまで、地球の文明の中心地における平均人の生活水準は、それ程大きな變化を見なかつた。上昇、下降、疫病、飢饉、戦争等はあつた。然し何ら進歩的な激しい變化はなかつた。紀元一七〇〇年までの四千年間に、生活水準はある時期には他のそれよりも五〇%、せいぜい一〇〇%よかつたに過ぎない。かかる緩慢な進歩率、或は進歩の缺如は何に基因するのであろうか。それは重要な技術改善がなかつたことと、資本蓄積が行われなかつたことによる。

重要な技術的變革がなかつたことはまことに驚ろくばかりである。近世の初めに存在し、かつ眞に重要であつた殆んどあらゆるもの、即ち言語、火、家畜、小麥、鋤、車、櫓、帆、布、金、銀、銅、鐵、銀行制度、數學、天文學、宗教等々は、歴史の黎明において既に知られていたのである。有史以前において恐らく今日に比すべき進歩と革新の時代があつたに違いないけれども、それについてはわれわれは知ることはできない。

近世は第十六世紀に開始された資本の蓄積と共に始まる。この資本蓄積は、最初はスペインが新世界から舊世界へ齎した金銀財寶のために生じた物價騰貴、從つて利潤の増大に基くものであつた。その時から今日まで、複利による蓄積力は想像に絶するものがある、ケインズはイギリスの海外投資を例にとつて、この複利の力の驚ろくべきことを實證している。

第十六世紀から、そして第十八世紀以後は累積的にその強さを増して、科學と技術革新の偉大な時代が始まる。それは第十九世紀の初めからは洪水となつて溢れ出た。石炭、蒸氣、電氣、石油、鋼鐵、ゴム、不綿、化學工業、自動機械、大量生産方法、無線電信、印刷、ニュートン、ダウリン、アインシュタイン、及び他の幾千のもの。

その結果はどうであつたか。世界人口の非常な増加にも拘らず、ヨーロッパ及びアメリカ合衆國の平均生活水準は約四倍にも高められて來たのである。資本の増加は舊時代の百倍を遙かに超える大いさとなつた。しかも今後人口はそれ程大きな増加を期待する必要はない。

將來、かりに資本が年々二%増加するとせば、世界の資本設備は二十年で半分、百年で七倍半だけ増加するであろう。家屋、運輸、その他の物質面についてこの増加を考えて見よ。同時に製造、運輸における技術改良がこの十年間にかつて見られなかつたような大きな率で進歩して來た。やがてかかる改良は農業にも波及するであろう。ケインズは自分の存命中には、農、礦、工業は現在の四分の一の人間の努力で足りるようになるであろうといつてゐる。

このような餘りにも急速な變化によつて、われわれは一時的に傷つけられ、解決に困難な問題に遭遇している。進歩の前衛に位しなかつた諸國が相對的に困難に陥つてゐる。現在われわれは「技術的失業」(Technological unemployment)と云う新しい病に苦しめられている。この病は今後かなり問題とされるようになるであろう。それは、労働の使用を節約する手段の發見が、われわれが労働の新使用を見出し得る速度を追い越していることに基く失業である。ケインズによればかかる病は不調整の一時的現象に過ぎない。人類は、長期においては、その經濟的問題を解決しつつあるのである。進歩的諸國における生活水準は、百年後には、現在の四ないし八倍の高さになるであろう。われわれの現在の知識に照らしてすら、このことは驚ろくべきことではない。「重大な戦争と重大な人口増加とがない

と假定すれば、經濟的問題は百年以内に解決され得るであろう、少くとも解決の曙光にあるであろうと、自分は結論する。このことは經濟的問題は——將來について見るならば、——人類の永久の問題ではないことを意味する」と。

然し人間の欲求は飽くことのないものではないか。ケインズは二種類の人々を區別する。一は、他人の地位がどうあるとも欲求を感じるといふ意味でその欲求が絶對的な人々、二は他人に優越感を抱こうとして欲求するという意味でその欲求が相對的な人々とがある。後者の人々の欲求は實際飽くを知らないものである。何となれば一般的水準が高まれば高まる程、彼らはなお自己の水準を高めようとするからである。然し前者の人々にとつてはそうではない。彼らはある一點まで欲望を充たしてしまえば、その餘力を非經濟的目的に捧げようと努めるであろう。

過去において、經濟問題、即ち生活資料のための鬭争は常に緊急な問題であつた。然し將來、この問題から解放されるや、開闢以來はじめて人間はその眞の永遠の問題、即ち科學と複利が勝ち得た餘暇を如何に利用すべきか、如何にして賢明な愉快な生活を送るべきかの問題に直面するであろう。人々は人生の眞の價値を追求するであろう。人生の手段のために自らを賣るようなことをしないでであろう。

然し果してかかる餘暇と豊富の時代が到來するであろうか。現在の人々はそれを疑うであろう。何となれば人々は勵んでしかも享樂しないようにと餘りにも長く教えられて來たからである。又われわれの前衛である今日の富裕階級の行爲と業績から判断すると、前途は極めて悲觀的であると考えられよう。然しケインズは、やがて人々は、今日の富者とは全く違つた方法で、自然の新たな恩恵を利用しかつ人生の計畫を樹てるに至るであろうことを確信する。

このように富の蓄積が高度の社會的重要性を失ふと共に、道德律に大きな變化が生ずるであろう。この二百年間、最も厭うべき人間の品性のあるものを最高の價値ある地位に押し上げて、來た偽の道德原理の多くを、われわれは追放

することができるであろう。貨幣の所有欲は——それは享樂手段としての貨幣欲から區別される——嫌惡すべき病的なものとして、半犯罪的、半病理學的性向として、精神病の専門家へ引渡さるべきものと考えられるであろう。富の分配、經濟的報酬と罰金を決定するあらゆる種類の社會的、經濟的慣習は、如何にそれらが嫌うべき不正なものであるろうとも、資本の蓄積を増進せしめる上に恐ろしく有用であるが故に、今日でこそあらゆる犠牲を拂つて維持されているけれども、それらは遂には放棄さるべきものである。勿論、盲目的に富を追求しようとする飽くことのない強い意欲を有する人々はお多く残存するであろう。然し他の人々はもはやそれらの人々を尊敬しようとはしないであろう。貪欲は惡徳であり、高利貸は非行であり、貨幣愛は嫌惡すべきものとなる。われわれは手段よりも目的を高く評價し、有用なものよりも善なるものを選ぶであろう。

然し注意せよとケインズはいう。今はまだそのような時ではない。少くとももう百年間は、われわれは正が不正であり、不正が正である(何となれば不正は有用であり、正はさうでないから)と自らを偽り、あらゆる人に偽らねばならぬ。貪欲、高利貸、將來への備えはなおまだ長くわれわれの神とならう。何となればそれらのみが經濟的必要のトンネルから光明へとわれわれを導き得るからである。

かくしてケインズは、人類がその物質面においてかつて経験したことのない最大の變化が遠からずして起きると考へる。その變化は漸進的であつて、大激變によるものではない。實際それは既に始つた。その経過は經濟的必要を問題としなくなる階級と集團が次第に増大するような形で進められるであろうと。

ではこのような經濟的樂士に到達し得る速度を支配するものは何であろうか。ケインズは四つの要因をあげる。第一は人口統制の力、第二は戦争と内亂を回避しようとするわれわれの決意、第三は科學固有の問題の管理は科學に委

せようとするわれわれの意志、第四は生産と消費の開きによつて決められる蓄積率である。これらの中、最後のものは、前の三者が與えられれば容易に自ら決せられるものである。^(註)

(註) J. M. Keynes, Essays in Persuasion, 1931, 358-378.

三

以上は「わが孫の經濟的可能性」の中で明らかにされたケインズの未來像であるが、この敘述から讀者が何よりも先ず感ずることは、ケインズが著しい樂觀主義者であるということであろう。「説得論集」の序文にも述べられているように、「經濟問題、簡單にいえば、缺乏と貧困の問題及び階級間、國家間の經濟的鬭争は、醜惡な混亂、一時的なそして不必要な混亂以外のなものでもない。既に資源と技術を持つてゐる西洋においては、もしそれらを利用するための組織を創り得るならば、現在われわれの道徳的物質的エネルギーを吸収してゐる經濟問題は第二義的重要性の地位に引き戻すことが可能なのである。」ケインズはこのことを希望すると共に、「眞底からの信念」として確信している。^(註1)

ケインズは何を根據にしてこのような樂觀論を唱へるのであるか。百年後に經濟問題が解決されることは單なる希望ではなく、心から確信されてゐるとするならば、その根據は何であるか。それは新しい世界は輿論によつて形成され、しかもその輿論を何人かが説得し指導することが可能であるといふことである。ケインズにとつては歴史の流れには唯一可能な必然性はない。輿論の如何によつて、歴史には種々の進路があり得る。もし輿論がケインズの豫言に説得され、經濟問題の解消のために努力するならば、やがて經濟的樂士が建設されると信するのである。この

ことはケインズの次の言葉によつても明らかであろう。「もしわれわれが一貫して樂觀的假定に立つて行動するならば、この假定は實現される傾向にあるであろうし、反對に悲觀的假定の上に行動するならば、われわれは永久に窮乏の牢屋に監禁されるであろう」^(註2)。従つてケインズにとつては輿論を説得することが何よりも大きな使命となるのである。このような使命をケインズは早くも『平和の經濟的歸結』の中に述べてゐる。「われわれには、われわれの道を再考し、新しい眼で世界を見る時間がまだある。……来るべき年の出來事は政治家達の熟慮された行爲によつて作られないで、絶えず政治史の表面下を流れ、それについて何人も結果を豫言し得ない隠れた流れによつて形成されるであろう。われわれはこれら隠れた流れに、ある方法によつてのみ影響を及ぼすことができる。即ちそれは輿論を變えるところの教化と想像の諸力を働かせることによつてである。眞理の主張、幻想のヴェイルをはぐこと、憎惡の解消、人間の心と精神を擴大し教導すること、これらがその手段でなければならぬ。……新しい世代の眞の聲はまだ語られていないし、無言の輿論もまだ形成されていない。將來の「一般的輿論」の形成のために、私はこの書を捧ぐ」^(註3)。

物質的、技術的諸條件が来るべき世界を制約することをケインズは認めないのではない。然しケインズによつては、次の時代をつくるものは何よりも人間の意志、従つて民主主義的輿論の内容なのである。現實の歴史的世界の中から、ある偉大な先見者の教えによつて指導されて輿論が形成され、その輿論がその時の歴史的諸條件に働きかけて次の時代をつくるのである。前述した如く、經濟的樂士を建設し得る速度を支配するものとしてケインズは四つの要因を掲げているが、それらすべては個々人の意志、従つてその社會の意識に依存する。しかもその意識には種々の可能性がある。革命主義もあれば保守主義もあり、進歩主義もある。これらの中いづれが輿論の指導者となるかによつ

て次の歴史は異つて来るであらう。そこでケインズは革命主義にも保守主義にも反対して、漸進的進歩主義を主張し、その必要さと望ましさを世人に訴えて、輿論を教導しようとする。

ケインズは革命を欲しない。革命は専制政治と不正を打破するための一つの武器である。然し分配の不正のためではなく、一般的に存在する経済的窮乏の苦難を、革命は如何にして克服し得るか。絶望的な人々に對してすら、革命は何らの改善の見込をも與えないという事實だけでも、革命に反対すべき理由がある。われわれは漸進的に生活水準を高めて行かねばならない。資本主義こそ経済的窮乏を一般的に克服するための最も能率の高い組織なのである。^(註4)

一九二五年九月、新婚のケインズ夫妻はソヴィエト・ロシアを訪れて、そこに何を見たか。その印象記が「ロシア小観」(A Short View of Russia, 1925) となつて綴られてゐる。ケインズの見るところでは、「レーニズムは、ヨーロッパ人が幾世紀の間、心の別々の部屋にしまつていた二つのもの、即ち宗教と事業との結合である。」ケインズは、「その宗教が新らしいが故に驚ろき、又その事業が宗教に隷屬されていて(その反対ではなく)、極めて非能率であるが故に輕蔑の念を抱く」と述べている。^(註5) 他の新らしい宗教と同じように、レーニズムはその力を大衆から引出すのではなく、小數の熱狂的信徒から得る。これら信徒の熱意と不寛容さは彼らの一人一人をして百人もの無關心者の力に等しからしめる。その他新宗教としての數々の特質を備えている。「レーニズムは宗教であつて、黨派ではない。又レーニンはいわばマホメットであつて、ピスマルクではない」と。^(註6)

ではわれわれはこのような宗教に歸依することができるであらうか。何らの宗教をも持たない人々は、この新らしい宗教に好奇心を持つであらう。然し既にキリスト教的資本主義によつて完全に充たされている人々は、これに關心

を持たないであらう。われわれがソヴィエトに來てその實情を見るならば、赤色ロシアは嫌悪すべき餘りにも多くのものを有していることに気がつくであらう。それは日常生活の自由と安全を如何程破壊しても顧慮するところなく、又迫害、破壊及び國際的闘争の武器を故意に使用する。幾百萬の金を使つて各家庭や各團體の中にスパイを放ち、外國で騒動を惹き起こそうとする政策を如何にして尊敬し得るか。ケインズによれば、マルクス經濟學は既に廢物であつて、それは科學的に誤つてゐるばかりでなく、近代世界には興味もなく、適用もされない。ロシアはかかる廢物經濟學の教科書を批判の餘地なきバイブルとして奉つてゐる。われわれはかくの如き教義を如何にして受け入れ得るか。「西歐の教養と禮節のある知識人にとつては、先ず彼のすべての價值を轉換せしめる何か不思議な恐ろしい改變の過程を受けない限り、ここに理想を見出すことは困難である」と。^(註7)

このように社會主義革命は、たとへロシアにおいては意義があつたとしても、西歐諸國では望ましいものではない。といつてケインズは保守主義にも興し得ない。このことは彼がそのあらゆる著作を通じて、社會改良のための諸提案を行つてゐることから明らかである。ケインズは、國家が積極的に社會改良の諸政策を試みることを期待したのである。彼が社會主義にも保守主義にも共に屬しないことは、一九二五年、自由黨夏期學校でなした講演「私は自由黨員であるが」の中に最も特徴的に述べられてゐる。その中に次のような一節がある。「私は如何にして保守黨員になり得るか。保守黨員は私に食物も飲物も——知的及び精神的な慰安をも與えない。……それは何處にも導かず、如何なる理想をも充たさず、如何なる知識水準にも順應しない。……では私は労働黨に加わるべきか。表面上はそれは一層魅惑的である。然しよくよく見れば、大きな困難がある。何よりもそれは階級の黨であり、その階級は私の階級ではない。……階級闘争は私を教養あるブルジョアジイの側に見出すであらう。……消極的ながら、私は自由黨がまだ

経済的進歩の最善の機関であると信じた。もしそれが強い指導者と正しい計畫を持つならば」と。ケインズによれば保守黨は「頑迷派の巢」(a Die-Hard Home)であり、労働黨には極左の「破壊派」(Party of Catastrophe)がいる。ただ保守黨の左翼と労働黨の右翼には「教養のある高尚な『最善の型』の人」がいると云うのである。^(註8)

(註1) Keynes, *Essays in Persuasion*, Preface, VII.

(註2) Keynes, *ibid.*, Preface, VII-VIII.

(註3) Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, 1919, pp. 277-279.

(註4) Keynes, *ibid.*, pp. 277.

(註5) Keynes, *A Short View of Russia*, 1925, p. 11.

(註6) Keynes, *ibid.*, p. 12.

(註7) Keynes, *ibid.*, p. 14.

(註8) Keynes, *Essays in Persuasion*, 228-229.

四

社會主義革命を欲せず、保守主義をも排するケインズは、如何にして経済的樂土を建設しようとするか。「わが孫の経済的可能性」によれば、経済的樂土の到来は、人口統制、戦争回避、科學の進歩、及び資本蓄積の四つの要因はすべて人間の意志によつて決定されるべきものである。ここにおいて社會の人々が協力してこれらの要因に働きかけることが経済的樂土の到来を促進せしめる上に必要なこととなる。輿論をこのような方向へ導くための教化が必要であることはいうまでもないが、この際、特に積極的役割を果すのは國家である。

ケインズは『平和の経済的歸結』において、第一次世界大戦前のヨーロッパを分析し、そこに資本主義經濟の數々の缺陷を認め、自由放任の時代は一九一四年八月をもつて終りを告げたと叫んだのである。その後一九二六年、講演集である『自由放任の終焉』と題する小冊子を出版し、自由放任の資本主義はこれまで考えられて来たように望ましいものではないことを思想的に根據づけ、進んで將來、國家によつて演ぜらるべき役割の大きいことを強調したのである。その著においてケインズは、資本主義の経済的能率を高めるために如何なる手段を講ずべきかについて、一、三の提案を試みている。

第一は、半自治的團體(semi-autonomous bodies)を發達せしめることである。ケインズは、管理及び組織單位の理想的大きさは、多くの場合、個人と近代國家との中間のどこかに存在すると信じ、「國家の中に半自治的團體を發達させ、かつこれを認可すること」によつて、経済的進歩を遂げることができると考える。それら團體の行動規準は、彼らが専らそれぞれの活動領域において、「公共の利益」と看做すところのものであつて、「私的利益」の動機は彼らの考慮から除かれねばならない。勿論、人々の利他心が一層大となるまでは、特定の集團、階級又は部門の個々の利益に委ねる必要がなお存在する場合がある。これらの半自治的團體は、「通常の事態においては、それぞれの規定された制限内において専ら自治的であるが、最後の手段として、議會を通じて表現された民主政治の主權の下に服する。」このような提案は、中世における個々の自治體の概念への復歸を思わせるものがあるが、今日イギリスにおいてかかる團體が既に成立している。大學、英蘭銀行、ロンドン港官廳がその例である。更にケインズは株式會社の發展傾向もこのような方向にあると考える。それがある時期と規模に達すると、個人的私企業の状態よりむしろ公共機關のそれに接近する。最近の最も興味あるしかも注目されていない發達は、大企業がそれ自體社會化しつつあ

る傾向である。大鐵道、大公共事業、大銀行、大保險會社等の大企業においては、資本の所有者、即ち株主は殆んど經營から遊離し、その結果、最大利潤を得ようとする經營の直接的個人的關心は全く第二義的となつて來た。かかる段階においては、株主の利潤極大よりも企業の一般的安定と世評の方が、經營者によつてより多く考慮される。株主は慣習的に適當な配當金を得るだけで満足しなければならない。かかる傾向の極端な場合が英蘭銀行である。^(註1)

第二に、國家はなすべきこととなすべきでないことを辨え、そのなすべきことを遂行しなければならない。ケインズによれば、個人的活動と社會的活動とは技術的に區別されねばならない。國家のなすべき最も重要なことは後者であつて、前者ではない。即ち國家は既に私的個人が行つてゐる活動に關與すべきでなく、個人の活動領域外にある機能、即ち國家が企てなければ何人も企てようとするものに關與すべきである。ではそのようなものは何であらうか。ケインズはその事例として三つをあげる。

第一は、「危険、不確實及び無智の結果」に對する救済である。現代の最大の經濟的弊害の多くは、危険、不確實及び無智の結果である。富の大きな不平等が生ずるのは、地位と能力に恵まれた特定個人が不確實性と無智を利用することが出来るからである。又同じ理由から、大企業がしばしば富籤であるからである。これらの同じ要因がまた失業、企業の合理的期待のはづれ、能率と生産の阻害の原因となる。しかもその救済は個人ではなし得ない。否その疾患を激化することが個人の利益となることさへあり得る。かかる事態に對する救済策は、如何なるものであらうか。ケインズによれば、それは一部は中央機關によつて通貨と信用を慎重に統制すること、一部は事業狀況に關する資料を大規模に蒐集かつ撒布し、又知る必要のあるあらゆる事業上の事實を、必要とあらば法律によつて、完全に公表することである。

第二の事例は貯蓄と投資を調節することである。社會全體として如何程の貯蓄が望ましいか。これら貯蓄のうち海外投資の形で流出せしむべき量、現在の投資市場の組織が國家的に最も生産的な方向に貯蓄を配分しているかどうかについて、何らかの統一的活動によつて優れた判断を下さなければならぬ。これらのことがらは、現在のように、私的判斷及び私的利潤の機會に全く委ねられてはいけぬ。

第三の事例は人口を統制することである。各國は如何程の人口の大きさが最も好都合であるかについて、慎重な國家的政策をたてるべき時に既に立ち至つてゐる。そしてこの政策をたてた後、これを實施しなければならぬ。今後しばらくして、社會全體として、單に將來の人口數のみならず、その天賦の質についても考慮しなければならぬ時^(註2)が到來するであらう。

以上が近代資本主義の生産能率を改善するために國家によつてなされねばならない事例である。ケインズはかかる方策が資本主義の本質的特徴、即ち經濟機構の主たる動力として個人間の利潤追求と貨幣愛の本能に訴へるといふ特質と著しく矛盾するとは考へない。然しながら經濟的能率の増大という技術的問題を離れて、心理的、道徳的見地から資本主義を眺める時、そこには好ましからざる多くの現象がある。ケインズは「資本主義は、賢明に管理されるならば、經濟的目的を達成するためには、恐らくわれわれの知れる限りの如何なる他の組織よりも能率的にすることが出来るけれども、それには極めて好ましからざる多くの點がある」という。そこでできる限り能率的で、しかも人生の望ましい生活様式を損わないような社會組織をつくり出すことが問題となる。^(註3) 然しかかる組織を政治的煽動や時期尚早の實驗からつくろうとはいけないといふのである。

『自由放任の終焉』は以上の諸提案をもつて終つてゐる。これらの提案はまだ一つの理論體系から綜合的に導き出

されたものではなかつた。それらは断片的に、諸事例として述べられているに過ぎない。これらの提案が一つの体系的理論から導出されるに至つたのは、後の『一般理論』においてである。そこでは完全雇傭を實現するために、國家が、消費性向、資本の限界効率及び貨幣利子率の三要因に働きかけねばならないことが演繹されている。「危険、不確實及び無智の結果」を救ふことは、資本の限界効率への對策のところでも體系化され、貯蓄と投資の問題はその全著作を通じて、特に消費性向と利子率の項において有機的に敘述された。資本蓄積と所得分配の公正化が必ずしも矛盾しないことも明らかにされた。國內における完全雇傭政策を推進することによつて帝國主義戦争が回避できることも暗示されている。「わが孫の可能性」の中に述べられた經濟的樂土は、『一般理論』では「完全投資の状態」として特徴づけられ、その状態における諸特質が幾分具體的に描かれている。完全雇傭並に完全投資の状態を實現するためには、國家による総合的計畫樹立の必要が強調されている。しかもこのような計畫樹立は資本主義の原則と矛盾するものではないこと、並に個人的自由を享受せしめ得ることも述べられている。然しこのような理想郷を實現するための具體的方策は何であろうか。それについては「今一冊の著作を必要とするであろう」という結論で終つてゐる。恐らくケインズが企圖した次の大著はそのような二冊の著作であつたであらうと思われる。然し今はそれを果すことなくして逝去したのである。^(註4)

(註1) Keynes, *The End of Laissez-Faire*, 1926, pp. 41-43.

(註2) Keynes, *ibid.*, pp. 46-49.

(註3) Keynes, *ibid.*, pp. 50-53.

(註4) 「一般理論」の中に展開されたケインズの未來像については、かつて拙著「計畫經濟論」において詳述したことがあるので、ここでは省略した。

五

以上述べたような未來像が、ケインズによつて提案された方法で實現され得るかどうかが問題とならう。その實現を困難ならしめる種々の要因がある。その主なるものは、(一)勞資の階級對立という歴史的事實を如何にして解消し得るか、(二)企業家をして「公共の利益」を追求せしめ得るか、(三)國家は階級的壓制の機關ではなくして、「公共の利益」の公正な擁護者となる得るか、(四)國際間の對立を如何にして除き得るか、(五)人間の道德律がケインズの期待したように向上するかどうか、(六)人口統制が効果的に行われ得るかどうか等であらう。マルクス主義者によれば、これらの諸困難は如何にしても回避することのできないものである。例えばスウィーシー (P. M. Sweezy) のケインズ批判を見よ。彼は、ケインズがマルクシズムを無視したこと、歴史的認識を欠いていること、國家を神の如きものと看做すことは不當であること等を強調し、「マルクシズムこそ歴史及び社會に關する唯一の眞正かつ達識の科學である」と述べている。然しハリス (S. E. Harris) 、ハロッド (R. F. Harrod) 、ハンセン (A. H. Hansen) 等のケインジアンは、ケインズに同調する。^(註)ケインズにとつては、マルクシズムがいろいろの本質的な現象は恐らく、歴史の一次的現象に過ぎないものであり、それはマルクシズムの煽動によつて一般化されようとしてゐるに過ぎないものであり、それは輿論の正しい指導によつてやがて排除され得るものである。又道德律の進歩につれて國家は階級を超えた國民全員のための奉仕機關となり得るものであり、國際間の協調も必ずしも不可能ではなく、人口統制も着々とその効果をあげ得るものなのであらう。第二次大戰後の實情を目前に經驗してゐるわれわれにとつてそれは餘りにも樂

觀的に過ぎるように思われる。然しケインズにとつては、今日もまた戦争の結果による一時的現象に過ぎないのである。樂土の建設は百年後のことであり、社會がこれを信じて協調するならば、必ずそれは實現され得るものなのである。將來の歴史の推移のみがこの正否を證明し得るであらう。

(註) Seymour E. Harris, *The New Economics*, 1947. 日本銀行調査局邦譯、第二分冊を見よ。

カトール・マルクス

——人間の自己疎外と商品の物神性——

遊 部 久 藏

»Wir wissen, dass die neun Kräfte der Gesellschaft,
um gutes Werk zu verrichten, nur neue Menschen
branchen.....« — Die Revolutionen von 1848 und
das Proletariat.

『資本論』第一卷をよむ人々は、冒頭の労働の二重性に関して論じた節(第一章第二節)に次のような文章を見出すであらう。なに氣なくよんでしまえばそれまでであるが、もしそこになにかしら著者の底意のようなものを豫感した讀者は容易にそれをよみすごすことをゆるされないのであらう。私はこの短い一文の中に實はマルクスの經濟學の對象や方法に關する根本思想を見出しうると考えるものである。で、先ずこの一文を掲げ、これに解釋を加えつつ、マルクス經濟學全體の特質に論及してゆきたいと思う。マルクスはそこで次のようにのべている。

「しかし商品の價值は、人間的労働そのものを、人間的労働一般の支出を、表示する。いま、ブルジョア社會におい